

(様式第1号)

みなとSDGsパートナー 登録申請書

2026年2月6日

国土交通省港湾局長 殿

みなとSDGsパートナー登録制度実施要綱第4条第1項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要




企業・団体名	日本通運株式会社
所在地	〒101-8647 東京都千代田区神田和泉町2番地
代表者役職・氏名	代表取締役社長 竹添 進二郎
担当者連絡先	電話：03-6284-6050
	メール：nittsu-kouun-group@nipponexpress.com
ウェブサイトURL	https://www.nittsu.co.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要





<p>弊社は1937年設立の総合物流企業であり、日本をはじめ世界各地で事業を展開しております。港湾関係においては主要港をはじめ、日本各地の港湾において港湾運送事業の許可を保有し、コンテナターミナル業務、在来船業務、自動車船業務等を営むとともに、船舶代理店、倉庫・保管、通関、陸上輸送等の幅広いサービスを取り揃え、お客様のニーズにお応えしております。</p>
--

3側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030年に向けた指標
✓環境 □社会 □経済	【気候変動への対応強化】 ～事業の脱炭素化を加速し、地球環境の保全に貢献する。 NXグループは地球環境の保全を事業存続の前提の一つと位置付け、サプライチェーン全体でCO2排出量を削減し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献することを目指す。	・2013年比でNXグループ全体のCO2自社排出量の【50%削減】を目指す (Scope1, 2) ・2022年比でNXグループ全体のScope3 (カテゴリ4) 排出量の25%削減を目指す ・2022年比で販売した化石燃料製品由来のScope3 (カテゴリ11) 排出量の42%削減を目指す
□環境 ✓社会 ✓経済	【イノベーションを生む人財力の向上】 ～従業員一人ひとりの強みを活かし、お客様・社会に対する価値創出を目指す。 従業員が幸せを感じ、やり甲斐を持って働き、多様で優秀な人財が活躍することで、イノベーション創出を促進し、お客様・社会に対する価値創出を目指す。	・NXコアエンゲージメントスコア (pt) 【76以上】 (*2028年目標として) (*2024年度実績 72pt)
□環境 ✓社会 ✓経済	【人権の尊重と責任ある企業活動の実現】 ～責任ある企業活動を徹底し、社会に信頼される存在であり続ける。 NXグループは人権の尊重や安全・コンプライアンス・品質に対する価値観を基本とした現場力こそが価値を創り、社会からの信頼を得る土台であると位置づけている。責任ある企業活動をグループ全体で徹底し、お客様や社会から信頼される存在であり続ける。	・コンプライアンス違反による法的措置を伴う重大事件発生件数 【0件】 (*2024年実績 0件) ・重大交通事故・重大労働災害・重大貨物事故の撲滅

(次項へ続く)

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	NXグループ各社では、ストレスチェックによるセルフチェックの確実な実施とともに、集団分析結果を活用した改善策を具体的に講じています。当社では職場の中堅リーダーを対象としたラインケア研修やグループワークによる職場環境改善活動を実施するなど、働きやすい職場づくりに力を入れています。また全国に保健師・看護師資格を持った約160人の「保険指導員」を配置し、メンタルヘルスに関する相談体制を整備しているほか、新社員にレジリエンスを向上させる研修や若手社員を対象にコミュニケーション力を高める研修を実施しています。			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	NXグループは、「NXグループダイバーシティ推進基本方針」を軸に、さまざまな価値観や考えを持つ多様な従業員一人ひとりが、それぞれの能力を最大限に発揮し、働きがいや誇りを持ち、幸せを感じながら生き生きと活躍する環境をつくることで、従業員と会社が共に成長することを目指しています。このため、「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進」を人財戦略骨子の一つとし、NXグループエンゲージメントサーベイの調査結果から、課題に対する施策の検討を行い、PDCAを確実に回しながら経営計画の実現に向けた取組みを進めています。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	NXグループは、「NXグループ経営計画2028」に連動した教育方針を策定し、NXグループユニバーシティが中心となって、グループ一元化した教育体系の下、経営戦略の遂行に資する人財の育成に取り組んでいます。グループ間交流やイノベーションを起こす「場」、安全作業の徹底や、技能伝承を促進する「場」として、対面での交流や座学を行う「NX-TEC芝浦」、実践的な技能研修を行う「NX-TEC伊豆」を設けており、これらの研修施設は宿泊施設も備え、研修に集中できる人材育成の「場」として機能しています。				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	日本通運株式会社は、2019年4月より役割・職務に基づく、仕事の貢献度合いを軸とした社員制度と賃金制度を導入しています。従業員と同様の職務内容に従事する有期雇用社員の労働条件については、社員に準じることとし、雇用形態に関わらない公正な待遇とすることで全ての従業員がより前向きにポジティブに働くことができる制度としています。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	NXグループでは、経営的な視点で従業員の健康づくりに取り組む健康経営を実践することとしています。その姿勢を内外へ示すとともに、これにより従業員の健康意識の向上・醸成を図る目的で、2022年9月に「NXグループ健康宣言」を策定し、健康経営推進体制を確立しました。日本通運株式会社では自社の健康に関する課題の解決に向けて、「衛生管理方針」策定し、2024年度は、生活習慣の改善、メンタルヘルス不調の予防に関する衛生目標を掲げ、全従業員を対象に食生活改善、運動習慣の向上、睡眠改善に関する教育や参加型セミナーを行っています。また、喫煙者を対象としたセミナーや肥満有所見者への個別指導により生活習慣病予防を図っています。日本通運株式会社は2023年度～2024年度の活動実績などが評価され、経済産業省より健康経営優良法人2025(大規模法人部門)に認定されました。			3						8								

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
17	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している	NXグループでは、NXグループ環境憲章の行動指針「7. 環境経営推進システムの継続的改善を図る」の下、パフォーマンス改善の有効な手段として、グローバルでのISO14001認証の取得を推進しています。2024年12月末現在、日本通運株式会社の16事業所、および海外グループ会社27社が取得しています。(詳細は当社WEBサイトへ掲載) また、環境負荷の少ない事業を行う企業に対して与えられるグリーン経営認証を各事業所で取得しています。2025年2月末現在、日本通運株式会社ではトラック部門で9事業所、倉庫部門で1事業所が認証を取得しています。			3.9			6	7				12	13.3	14	15			
18	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	NXグループは、企業の社会的公共的使命を自覚し、地球環境保全に積極的に貢献するために「NXグループ環境憲章」を制定し、自主的・積極的に地球温暖化防止、生物多様性の保全、循環型社会の構築などに取り組み、資源・エネルギーの効率活用に努めています。NXグループでは環境対応の取組について、統合報告書、サステナビリティレポート等をホームページなどを通じて開示しています。										12.6							
19	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	NXグループは、環境に配慮した施設を拡充しています。物流施設や事務所などを新設する際の設備設置基準の中で、再生可能エネルギーの活用、LED化などの推進による温室効果ガス排出量削減に一層効果のある設備、生物多様性に配慮した設備や、従業員や地域住民の安全衛生の向上と事業の継続に資する設備であることを基準に定めています。【2024年度の日本国内の再生エネルギー発電量 : 太陽光発電量 8,142,603 kwh】							7.2				13						
20	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	NXグループは持続可能な航空燃料(SAF)から得られる環境価値を購入し、お客様のサプライチェーンにおけるCO2排出量を削減できる航空輸送サービス「NX-GREEN SAF Program」の日本でのサービス提供を開始しました。2023年7月にNX欧州でサービスをスタートした「NX-GREEN SAF Program」は、当社グループが提供する全ての航空輸送サービスで利用できるカーボンインセットプログラムです。SAFを利用した航空輸送は、従来の化石燃料と比較して約80%のCO2排出量削減が可能です。										12.2	13	14	15				
21	【製品・サービスの安全性】 ・ 製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	NXグループが、これまで重視してきた安全・コンプライアンス・品質への高い意識や、常に最善の方法を追求しながら社会インフラを支え続けてきたことは私たちの誇りであり、未来に引き継ぐべき価値と捉えています。NXグループは、「安全はすべてに優先する」という安全理念の下、安全目標である「重大交通事故、重大労働災害、重大貨物事故発生ゼロ」に向けてグループ全体で取り組んでいます。無事故に向けた経営トップからのメッセージ発信や、各社・各支店などの安全方針を、職場全体会議を通じて伝達することで、安全への意識を全従業員に浸透させています。各職場では小集団でのボトムアップ活動として、安全確保に関する課題解決に取り組む、事故の未然防止に努めています。また、技術指導を行う指導員を養成し、従業員の技術向上と安全意識の高揚を図っています。			3.9								12.4						

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
22	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	日本通運株式会社は、WEBサイトに寄せられたお客様からの「お問い合わせ、ご意見、ご要望」を全社で共有できる「お客様相談受付システム(VoCS)」を導入しています。WEBサイトのお問い合わせページは、お客様がより容易にお問い合わせができるように、定期的なリニューアルを実施しています。この改善活動により、お客様からのお問い合わせ件数は増加しています。お客様からいただいたご意見、ご要望をデータベース化することで、社会情勢や経済の変化を捉えた新商品の開発やサービス品質の改善などに取り組んでいきます。また、引越しサービスをご利用いただいたお客様に、「引越しアンケート」への回答をお願いしています。アンケートでいただいたご意見は今後のサービス(品質)改善や商品開発に生かし、さらなる顧客満足とサービス(品質)の向上につなげます。																9	
23	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	NXグループの引越しサービスは、反復資材(繰り返し使える梱包資材)を積極的に使用し、地球環境に配慮した安心・安全な引越しを実現しています。例えば、独自開発した反復資材は、お客様の大切な家財をしっかりと保護し、スピーディーに梱包することができます。また、繰り返し使用することができるため、引越し時のゴミを減らし、お客様にご好評いただいています。						6					12	13	14	15			
24	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	NXグループでは、「物流の2024年問題」や「脱炭素」といった社会的なテーマに対し課題を抱えているお客様に向けて、低炭素に貢献する輸送やサービスを提供しています。一例として、鉄道貨物輸送は、トラック輸送と比較して長距離かつ大量になるほど効率的で、安定的な輸送手段です。また、環境にやさしく、エネルギー効率も高いことから、CO2排出量の削減にも効果的です。日本通運株式会社は、お客様と共に大量輸送から少ロット輸送まで安心して安定した鉄道へのモーダルシフトを推進することで、環境負荷の低減という社会課題に取り組んでいます。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
25	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	NXグループの事業は、道路や鉄道、港湾、空港などの社会基盤の上に成り立っており、それぞれ関係する地域や社会と密接に関わっています。当社グループは、物流企業としての社会的、公共的使命を認識するとともに、地域社会と積極的にコミュニケーションを図り、地域に根ざした社会貢献活動に取り組んでいます。				4					9	11	12		14	15		17	
26	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	NXグループは、一般社団法人日本物流団体連合会(物流連)が物流人財育成を目的に大学生を対象に実施する講座に講師を派遣しています。物流を通して地球温暖化等の環境問題の解決に取り組む当社グループの活動を紹介し、「物流と環境問題」というテーマで講義を実施しました。また、NXグループは地域に根ざしたさまざまな社会貢献活動を各地で展開しています。主な活動実績:清掃活動、交通安全運動、祭礼への協力・参加、職場献血活動、学校等への講師派遣など。(詳細は当社WEBサイトへ掲載)				4						11			14	15		17	

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																			
31	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	NXグループは、サステナビリティ経営を通じて社会課題を解決することで豊かな未来を創出し、企業価値を向上していくためには、幅広いステークホルダーの皆さまと双方向のコミュニケーションを持つことが重要と考えています。株主・投資家、お客様、従業員、関係・協力会社、地域社会、行政機関等のステークホルダーの皆さまとの主な対話方法(頻度・実績)についての詳細は当社WEBサイトへ掲載しております。														16	17		
32	【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	NXグループは、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社の代表取締役社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、グループ全体でのリスク管理体制の整備に努めるとともに、当社グループにおけるリスク管理に係る活動については、リスクマネジメント委員会に定期的に報告されています。リスク管理においては、当社リスク統括部門がグループ全体におけるリスクの棚卸およびリスク評価の定期的実施の推進、グループにおける重要リスクの特定、重要リスクのモニタリングを行い、リスク所管部門はグループ各社と連携し、リスクへの対応に取り組んでいます。加えて、全社的リスク管理体制の浸透には、経営層のリスクリテラシーの向上が重要であることに鑑み、役員および管理職対象のリスク管理教育を展開しています。															16		
33	【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	NXグループでは、欧州の開示規制に対応する中でダブル・マテリアリティの考え方にのっとり、環境・社会課題が当社に与える財務的な影響、当社活動による環境・社会に与える影響等の相互影響を考慮し5項目の重要課題(マテリアリティ)を特定しました。特定にあたっては、STEP1:候補テーマのリスト化、STEP2:ステークホルダー視点(当社活動による環境・社会に与える影響)での優先度分析、STEP3:ビジネス視点(環境・社会が及ぼす当社への影響)での優先度分析、STEP4:重要課題(マテリアリティ)の選定、を経て当社グループが取り組むべき課題を抽出しています。特定した重要課題(マテリアリティ)については、経営計画のサイクル、あるいは、規制や事業環境の変化を定期的に確認する中で再評価を行っており、今後も、国際的な潮流を踏まえて、当社グループが取り組むべき課題の見直しを行ってまいります。															16		
34	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	NXグループは、当社グループ各社の事業継続計画(BCP)の考え方の基本となる「NXグループ事業継続基本方針」を制定しています。本方針は社外向けWEBサイトに公開しており、お客様やステークホルダーにも開示することにより、「人命・安全の最優先」、「社会に対する貢献」、「お客様への支援」、「グループ各社での事業継続計画(BCP)策定の推進」、「平常時からの備え」等、グループとしての基本的な姿勢を明確にしています。グループ各社では、本方針に基づき、事業継続計画(BCP)の策定・整備を推進しています。									9		11		13.1		16		

